

# 第108期決算公告

丸全昭和運輸株式会社

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>28,132</b>	<b>流動負債</b>	<b>23,362</b>
現金及び預金	7,316	営業未払金	7,502
取得手収	824	短期借入金	8,477
営業未収	13,624	一年内償還予定の社債	5,014
有価証券	3,814	未払金	435
貯蔵品	79	未払費用	691
前払費用	364	未払法人税等	70
繰延税金資産	364	未払消費税	205
短期貸付	824	預り金	190
未収入金	88	前受収益	157
仮払替金	18	賞与引当金	619
立替金	374	<b>固定負債</b>	<b>11,743</b>
信託受益当	500	社債	86
貸倒引当	△62	長期借入金	7,766
<b>固定資産</b>	<b>56,242</b>	繰延税金負債	1,877
<b>有形固定資産</b>	<b>36,488</b>	退職給付引当金	1,317
建物	18,193	長期未払金	84
構築物	1,216	その他	612
機械装置	1,362	<b>負債合計</b>	<b>35,106</b>
車両	360		
工具器具備	41	<b>(純資産の部)</b>	
土地区画	15,201	<b>株主資本</b>	<b>47,208</b>
リース資産	77	資本金	9,117
建設仮勘定	35	資本剰余金	7,844
<b>無形固定資産</b>	<b>1,360</b>	資本準備金	7,842
借商標権	79	その他資本剰余金	1
商電話加入権	2	<b>利益剰余金</b>	<b>31,822</b>
施設利用権	12	利益準備金	1,658
ソフトウェア	29	その他利益剰余金	30,164
ソフトウェア資産	1,072	特定資産買換圧縮積立金	1,523
ソフトウェア仮勘定	65	退職給与積立金	300
投資その他の資産	97	別途積立金	26,993
投資有価証券	18,393	繰越利益剰余金	1,348
関係会社株	10,002	<b>自己株式</b>	<b>△1,576</b>
関係会社出資	3,239	評価・換算差額等	2,060
長期貸付	25	その他有価証券評価差額金	2,060
長期前払費用	259	<b>純資産合計</b>	<b>49,268</b>
長期入金保証	335	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>84,375</b>
有期年金保険	165		
有期年金	2,063		
その他の引当	2,296		
貸倒引当	143		
	△137		
<b>資産合計</b>	<b>84,375</b>		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金	額
営業収益		66,156
営業原価		62,013
営業総利益		4,143
販売費及び一般管理費		2,149
営業利益		1,994
営業外収益		
受取利息及び配当金	364	
雑収入	75	440
営業外費用		
支払利息	234	
雑損失	16	251
経常利益		2,183
特別利益		
固定資産売却益	13	
貸倒引当金戻入益	85	
投資有価証券売却益	4	
移転補償金	53	
関係会社特別受取配当金	150	306
特別損失		
固定資産除却売却損	32	
投資有価証券評価損	292	
関係会社株式評価損	45	369
税引前当期純利益		2,119
法人税、住民税及び事業税	490	
法人税等調整額	357	847
当期純利益		1,272

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本											
	資本金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その 他 資本 剰余 金	資本 剰余 金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
						特定資産 買換圧縮 積立金	退職給付 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成21年3月31日 残高	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,568	300	26,293	1,469	31,289	△1,572	46,678
事業年度中の変動額												
特定資産圧縮積立金の取崩				—		△45			45	—		—
特定資産圧縮積立金の積立				—						—		—
剰余金の配当				—					△738	△738		△738
別途積立金の積立				—				700	△700	—		—
自己株式の処分			0	0						—	0	0
自己株式の取得				—						—	△5	△5
当期純利益				—					1,272	1,272		1,272
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）				—						—		—
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	△45	—	700	△120	533	△4	529
平成22年3月31日 残高	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,523	300	26,993	1,348	31,822	△1,576	47,208

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成21年3月31日 残高	1,146	1,146	47,825
事業年度中の変動額			
特定資産圧縮積立金の取崩		—	—
特定資産圧縮積立金の積立		—	—
剰余金の配当		—	△738
別途積立金の積立		—	—
自己株式の処分		—	0
自己株式の取得		—	△5
当期純利益		—	1,272
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）	914	914	914
事業年度中の変動額合計	914	914	1,443
平成22年3月31日 残高	2,060	2,060	49,268

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

- ① 関係会社株式
  - ② その他有価証券
- ・時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき償却しております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生事業年度の翌事業年度から費用処理することにしております。

#### (会計方針の変更)

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 計算書類のための基本となる重要な事項の変更

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### 1. 担保に供している資産（すべて財団抵当に係るもの）

建物		487百万円
機械装置		9百万円
土地		885百万円
計		1,382百万円
上記に対応する債務	長期借入金	2,926百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 41,028百万円

#### 3. 保証債務等

##### (1) 保証債務

下記の会社の銀行借入金等に対し債務保証を行っております。

(株)ワールド流通センター	783百万円
丸全京葉物流(株)	626
昭和物流(株)	535
丸全水戸運輸(株)	485
武州運輸倉庫(株)	400
丸十運輸倉庫(株)	357
青海流通センター(株)	150
昭和アルミサービス(株)	30
マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド	9
SASロジスティックス(株)	10
計	3,387

(2) 受取手形裏書譲渡高 58百万円

#### 4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,309百万円
長期金銭債権	168
短期金銭債務	1,750
長期金銭債務	0

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	2,245百万円
仕入高	13,045百万円
営業取引以外の取引高	302百万円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式（注）	5,909千株	17千株	1千株	5,925千株
合計	5,909千株	17千株	1千株	5,925千株

（注）普通株式の自己株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売却をした際に生じたものであります。

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	369,247千円	4.0円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	369,205千円	4.0円	平成21年9月30日	平成21年12月10日

#### (2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	369,184千円	4.0円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(流動)

(百万円)

賞与引当金

251

事業税

27

その他

86

---

繰延税金資産計

364

(固定)

退職給付引当金

535

未払役員退職慰労金

34

貸倒引当金

3

その他

63

---

繰延税金資産小計

636

評価性引当額

△62

---

繰延税金資産計

574

繰延税金負債

(固定)

固定資産買換圧縮積立金

△1,041

その他有価証券評価差額金

△1,409

---

繰延税金負債計

△2,451

---

繰延税金負債の純額

△1,512

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

533円81銭

1株当たり当期純利益

13円78銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。